

平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月25日

会社名 株式会社ソフィアシステムズ  
コード番号 6942

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sophia-systems.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 檜平 扶

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏名 篠原 道広 TEL (044)989-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,971	(47.0)	198	(-)	307	(-)
17年3月期	2,020	(-)	△111	(-)	△117	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	112	(-)	548	538	3.8	7.8	10.4
17年3月期	△156	(-)	△1018	-	△6.3	△3.5	△5.8

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,606,803株 17年3月期 15,367,615株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 前期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期の対前年同期比増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,053	3,032	74.8	147.12
17年3月期	3,883	2,916	75.1	141.58

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,612,500株 17年3月期 20,603,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△269	△278	1	890
17年3月期	△35	△36	985	1,435

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,480	150	93
通期	3,400	380	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 64銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ソフィアシステムズ）及び連結子会社1社（ソフィア総合研究所株式会社）により構成されており、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務としております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) デザインオートメーション事業

組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

(2) 情報システム事業

企業向け製品として、ネットワーク対応長時間録音装置の開発・製造・販売を行っております。

(注) 同事業では、株価情報機器やインターネットラジオ専用の受信機などのパーソナル向け製品の開発・製造・販売を行っていましたが、株式会社日本文字放送が、平成18年3月で株式番組放送を終了したことを機に、株価情報機器他のパーソナル向け製品の販売を終了いたしました。

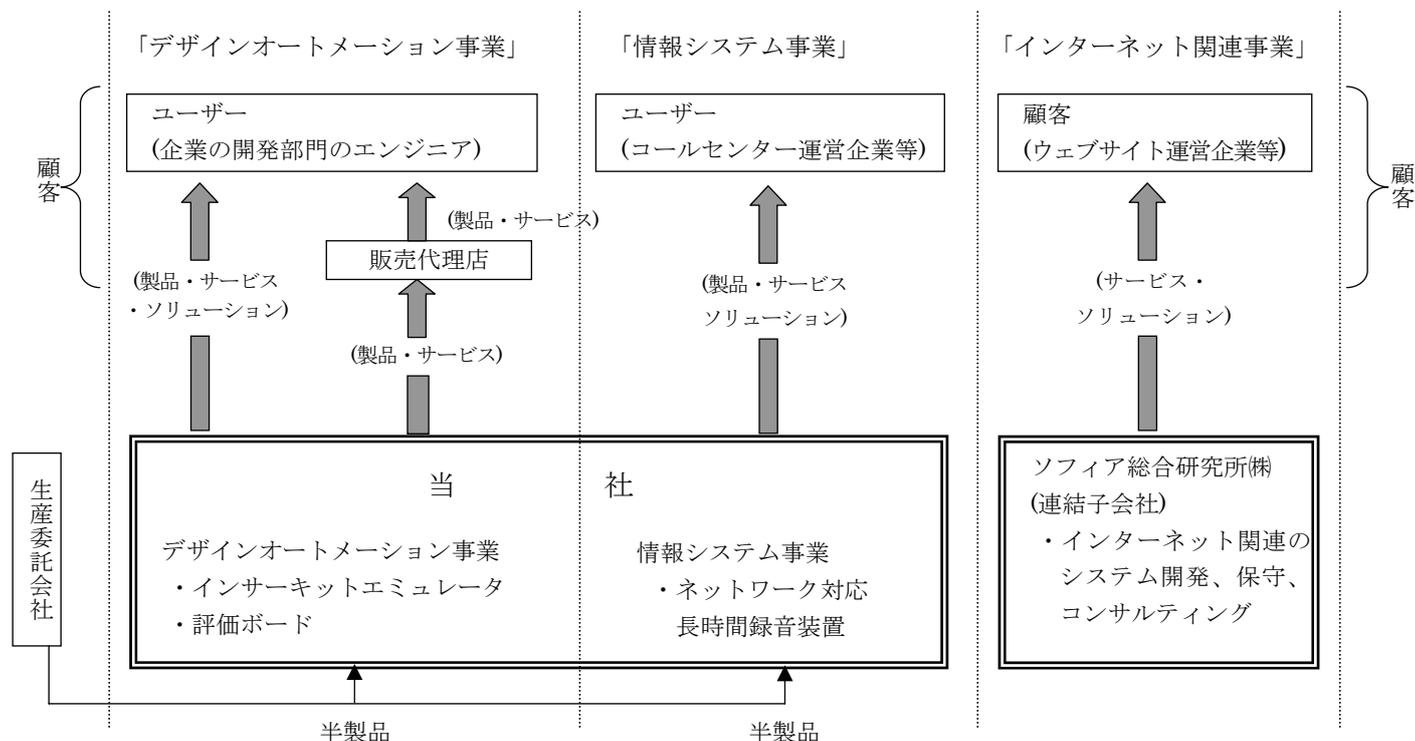
(3) インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、保守及びコンサルティングなどを行っております。

(注) 同事業について前連結会計年度まで「その他の事業」として行っておりましたが、売上高等の重要性が増したことを考慮し、セグメントの名称を「インターネット関連事業」に変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、創業以来のベンチャー精神を基盤に、常に新しい技術にチャレンジし、オリジナリティーを重視した自社ブランド製品・サービスを軸に、成長市場を自ら創造する企業グループを目指すことであります。

現在の事業展開におきましては、中核事業のデザインオートメーション事業では、組込み機器開発向けツールの代表的ブランドとして認知されており、顧客企業や技術者の信頼に応えるべく新たなチャレンジを続けております。また、育成事業として重視するインターネット関連事業では、発展し続けるECサイト構築関連の技術的課題に応えるソリューションの提供を実現しており、今後も幅広い要望に応えるため、業容の拡大を急速度で進めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

しかしながら、当事業年度におきましては誠に遺憾ながら当期純損失を計上することとなりました。このような状況にありますので、配当につきましては、やむなく見送らせていただきたいと存じます。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、早期に復配ができるよう努力してまいり所存であります。

なお、今後は四半期配当の実施を可能とするため、平成18年6月27日開催予定の当社株主総会において会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更を付議いたします。

### (3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当であると考えております。当連結会計年度における連結ROEは3.8%でありましたが、中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げております。また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

中核事業と位置づけるデザインオートメーション事業では、主力の組込み機器開発向けツールで培った技術や有力企業との協力関係をベースに新しい技術トレンドに積極的に取り組み、事業の継続的発展を目指します。そのため、以下の3項目を中長期的な重点項目として取り組んでおります。

- ① 半導体メーカー等との協業体制の強化
- ② 組込み機器関連市場全般への事業展開
- ③ 単なるツール提供を超えたソリューション・ビジネスへの移行

育成中の事業としましては、子会社ソフィア総合研究所株式会社を中心に行っているインターネット関連事業が順調に立ち上がっておりますが、さらに同事業の拡大を急速度で行っていくため、同事業やデザインオートメーション事業との補完性を重視したM&Aを視野に入れ、平成17年1月に第三者割当による新株式発行を行って調達した資金を充当していく予定であります。

### (5) 会社の対処すべき課題

前事業年度に掲げた課題「業績回復」については、当連結会計年度において、次のように対処しております。

#### ① 中核事業への取り組み

デザインオートメーションシステムでは従来の主力製品であるインサーキットエミュレータを中心としながら、ユーザーがより短期間に製品開発をする手助けとなる各種の評価ボードの提供をはじめとして、評価ボードをベースとした顧客向けカスタマイズ品の提供、各種のソフトウェアツール・手法も合わせたトータルソリューションの提案に注力し、収益力の強化を図っております。

## ②新事業育成への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、ECサイト運営に関する企業の要望を実現するコーディネーターとして着実に実績をあげ続けておりますが、さらなる業容拡大及び成長速度を加速させるための戦略的アプローチの一環として、他社との提携事業も積極的に進めており、平成18年5月17日には株式会社YOZANと合弁会社(出資比率33.3%)株式会社WiMAXソリューションズを設立いたしました。

## ③ISO14001 認証取得への取り組み

目標とするさまざまな課題の達成のためにはISO規格の認証取得が有効であると考え、平成16年7月に認証を取得したISO9001に続き、平成17年6月に環境マネジメントシステムの仕様規格であるISO14001の認証を取得しました。

## (6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

なお、従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」及び「内部管理体制の整備・運用状況」の項目につきましては、今後開示を予定している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において記載いたしますのでご参照ください。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の改善を中心に景気拡大への変化が見られました。原油価格の高騰などの懸念材料はあったものの、景気回復の動きは長期化する見込みとなりました。

組込み機器関連産業では、携帯電話をはじめとする携帯情報端末の開発シーンにおいてVoIP等のインターネット業界と共通の技術トレンドの取り込みが活発になるなど、ますます技術的発展が進んだ感がありました。また、インターネット関連では、ブロードバンドの普及によりインターネットの常時接続環境が一般化したことを背景に、あらゆる業種の企業がビジネスを加速させるECサイトの構築に乗り出しています。

このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした当社とeコマース支援事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社の2社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。特に平成16年12月に設立したソフィア総合研究所株式会社では、期初に設定した業績目標を上回るスピードで事業の成長が進んだため、中間連結業績予想の上方修正を行うなどグループの中での重要度も高まりました。近年、インターネット関連のサービスはパソコンに限らずさまざまな端末での利用が広がり、当社が得意とするハードウェア寄りのマイコン関連技術と非常に近い分野となっておりまいりました。当社グループはこれを将来的な利益拡大の機会と捉えて、ソフトとハードの相乗効果を狙えるよう、グループ2社の力を結集し、注力する所存であります。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### [デザインオートメーション事業]

携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進した結果、売上高は2,024百万円(前期比25.4%増)となりました。

#### [情報システム事業]

株式会社日本文字放送が平成18年3月で株式番組放送を終了するため、その放送を情報源とする株価情報システムの販売を終了したことにより、パーソナル向け製品の売上高が減少し、売上高は99百万円(前期比68.1%減)となりました。

#### [インターネット関連事業]

平成16年12月に設立した100%出資子会社のソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業を行っております。事業は順調に成長しており、売上高は846百万円(前期比802.2%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が2,971百万円（前期比47.0%増）となりました。損益面におきましては、営業利益198百万円（前期は営業損失111百万円）、経常利益307百万円（前期は経常損失117百万円）、当期純利益112百万円（前期は当期純損失156百万円）となりました。営業外収益が前期に比べ101百万円増加しておりますが、その主な要因は有価証券売却益及び有価証券運用益の増加によるものです。また、所有株式の減損処理94百万円を特別損失として計上いたしました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少（前年同期は913百万円の増加）し、当連結会計年度末には890百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は269百万円（前年同期は35百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前純利益による獲得があったものの、売上債権の増加や法人税等の支払額による支出が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は278百万円（前年同期は36百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却や信用取引による収入があったものの、投資有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は985百万円の獲得）となりました。前連結会計年度には株式の発行による収入がありましたが、当連結会計年度は特に調達等がありませんでした。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	75.1%	74.8%
時価ベースの株主資本比率（%）	115.4%	181.5%
債務償還年数（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

（注）1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

### ① デザインオートメーション事業

a) 事業の成長の可能性は組込み機器関連産業の継続的成長に依存しております。産業構造や市場環境の変化は特定の当社製品やサービスの廃止につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 事業は新製品の開発と現行製品の改良に依存しており、高機能化のための新技術の取り込みや顧客ニーズの予測や対応を誤ると、市場シェアの縮小につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ② 情報システム事業

情報システム事業では、当社グループのマイクロコンピュータ等に関する技術を応用した新製品開発を行う方針であります。開発期間中の市場環境の変化により当初の計画を上回る開発費が発生する可能性や市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③インターネット関連事業

インターネット関連事業では、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4)通期の見通し

次期の経済情勢につきましては、好調な企業部門による投資の増加や個人消費の活性化などが見込まれ、景気拡大の基調が続くものと期待されます。

今後の日本のものづくり発展のキーとなる可能性を持つ組込み機器関連産業は、景気の後押しもあり発展を持続させるものと思われれます。また、Web環境の急速な進化を背景に、企業向けのeコマース運営に関する専門コンサルティングの需要は急拡大していくものと思われれます。このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした当社とeコマース支援事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社の2局面での展開から、両社の強みを活かした事業展開により最大のシナジー効果を描くシナリオを遂行していきます。

通期の連結業績につきましては、売上高 3,400 百万円、経常利益 380 百万円、当期純利益 240 百万円を見込んでおります。

#### (見通しに関する留意事項)

前述の業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、経済環境の変化等のリスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、これら見通しと異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,435,724		890,128		
2. 受取手形及び売掛金		827,766		1,261,110		
3. たな卸資産		257,837		244,551		
4. 繰延税金資産		—		5,637		
5. その他	※1	36,434		94,550		
貸倒引当金		△1,330		△3,315		
流動資産合計		2,556,432	65.8	2,492,663	61.5	△63,768
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,068,858		1,066,418		
減価償却累計額		644,688	424,169	663,755	402,662	
(2) 機械装置及び運搬具		28,339		28,159		
減価償却累計額		16,668	11,671	18,540	9,619	
(3) 土地			690,562		690,562	
(4) その他		385,438		411,159		
減価償却累計額		352,570	32,867	358,819	52,340	
有形固定資産合計		1,159,271	29.9	1,155,184	28.5	△4,087
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		17,168		16,674		
(2) その他		6,531		6,531		
無形固定資産合計		23,700	0.6	23,206	0.6	△493
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		100,000		342,033		
(2) 長期貸付金		34,816		30,768		
(3) 繰延税金資産		—		569		
(4) その他		9,943		9,878		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		
投資その他の資産合計		143,760	3.7	382,249	9.4	238,489
固定資産合計		1,326,732	34.2	1,560,640	38.5	233,908
資産合計		3,883,164	100.0	4,053,304	100.0	170,139

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		512,091		495,848		
2. 未払法人税等		40,409		73,931		
3. 賞与引当金		73,000		74,000		
4. 製品保証引当金		1,000		1,000		
5. その他	※1	110,262		125,965		
流動負債合計		736,763	19.0	770,745	19.0	33,982
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		198,777		211,894		
2. 役員退職給与引当金		30,680		37,430		
3. 繰延税金負債		—		739		
固定負債合計		229,457	5.9	250,064	6.2	20,607
負債合計		966,220	24.9	1,020,810	25.2	54,589
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,108,000	54.3	2,108,000	52.0	
II 資本剰余金		912,062	23.5	804,706	19.9	
III 利益剰余金		△83,132	△2.2	137,066	3.4	
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	1,080	0.0	
V 自己株式	※3	△19,985	△0.5	△18,359	△0.5	
資本合計		2,916,944	75.1	3,032,494	74.8	115,550
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,883,164	100.0	4,053,304	100.0	170,139

## (2)連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			2,020,721	100.0		2,971,388	100.0	950,667
II 売上原価	※2		1,029,095	50.9		1,603,928	54.0	574,833
売上総利益			991,626	49.1		1,367,459	46.0	375,833
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,103,148	54.6		1,168,596	39.3	65,447
営業利益又は営業損失 (△)			△111,521	△5.5		198,863	6.7	310,385
IV 営業外収益								
1. 受取利息		810			808			
2. 受取配当金		1,115			11,693			
3. 有価証券運用益		938			53,852			
4. 投資有価証券売却益		2,991			39,605			
5. 未払配当金戻入益		868			—			
6. 受取保険金		1,256			—			
7. その他		185	8,166	0.4	3,476	109,436	3.7	101,269
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			670			
2. 新株発行費償却		14,518			—			
3. その他		0	14,518	0.7	—	670	0.0	△13,847
経常利益又は経常損失 (△)			△117,873	△5.8		307,629	10.4	425,502
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	283			—			
2. 固定資産除却損	※4	8,616			2,140			
3. 投資有価証券評価損		—	8,900	0.5	94,204	96,344	3.3	87,444
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			△126,773	△6.3		211,284	7.1	338,058
法人税、住民税及び事 業税			29,726	1.5		104,648	3.5	74,922
法人税等調整額			—	—		△6,207	△0.2	△6,207
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△156,499	△7.8		112,843	3.8	269,342

## (3)連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I			412,062		912,062	500,000
II						
1.		500,000	500,000	—	—	△500,000
III						
1.		—	—	107,355	107,355	107,355
IV			912,062		804,706	△107,355
(利益剰余金の部)						
I			73,367		△83,132	△156,499
II						
1.		—	—	112,843		
2.		—	—	107,355	220,198	220,198
III						
1.		156,499	156,499	—	—	△156,499
IV			△83,132		137,066	220,198

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△126,773	211,284	
減価償却費		39,266	43,827	
新株発行費償却		14,518	—	
退職給付引当金の増加額		20,669	13,117	
役員退職給与引当金の増加 額		8,150	6,750	
貸倒引当金の増加額(△減 少額)		△670	1,985	
その他引当金の増加額		2,000	1,000	
受取利息及び受取配当金		△1,925	△12,502	
投資有価証券評価損		—	94,204	
借入有価証券の減少額		—	△10,062	
有価証券運用益		△25	△53,852	
投資有価証券売却益		△2,991	△39,605	
為替差益		△270	△115	
固定資産売却損		283	—	
固定資産除却損		8,616	2,140	
売上債権の増加額		△169,683	△433,344	
たな卸資産の減少額		6,082	13,286	
その他資産の増加額		△11,356	△58,286	
仕入債務の増加額(△減少 額)		202,707	△16,243	
未払費用の増加額		1,380	5,620	
預り金の減少額		△29,186	△19,764	
その他負債の増加額		6,305	48,767	
小計		△32,902	△201,794	△168,891
利息及び配当金の受取額		1,924	12,746	
法人税等の支払額		△4,756	△79,983	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△35,734	△269,031	△233,296

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△34,406	△1,041,478	
投資有価証券の売却による収入		30,714	746,667	
有形固定資産の取得による支出		△17,563	△36,384	
有形固定資産の売却による収入		210	—	
無形固定資産の取得による支出		△4,924	△5,011	
信用取引による収入		—	53,852	
貸付による支出		△7,300	△5,790	
貸付金の回収による収入		3,774	9,838	
信用取引保証金差入による支出		△7,000	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,495	△278,305	△241,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		985,481	—	
自己株式の取得による支出		△384	△866	
自己株式売却による収入		—	2,492	
財務活動によるキャッシュ・フロー		985,097	1,626	△983,471
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		270	115	△155
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		913,137	△545,595	△1,458,733
VI 現金及び現金同等物期首残高		522,586	1,435,724	913,137
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,435,724	890,128	△545,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有価証券            売買目的有価証券            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産            商品、製品、原材料、仕掛品            移動平均法による原価法            貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 10～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金            従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券            売買目的有価証券            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>②たな卸資産            商品、製品、原材料、仕掛品            同左            貯蔵品            同左</p> <p>①有形固定資産            同左</p> <p>②無形固定資産            同左</p> <p>①貸倒引当金            同左</p> <p>②賞与引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法 —————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他(担保差入金) 10,087千円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他(借入有価証券) 10,062千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他(信用取引保証金) 7,000千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,693千株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式89,700株であります。</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,693千株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式80,500株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">842千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">392,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,253千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,150千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,801千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">290,439千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">290,439千円</td></tr> <tr><td colspan="2">研究開発費の内訳</td></tr> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">83,294千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">189,496千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">17,647千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">290,439千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額20,870千円、退職給付費用4,860千円が含まれており、経費には減価償却費3,930千円が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,793千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">6,741千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,616千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	842千円	給与・賞与	392,434千円	賞与引当金繰入額	41,730千円	退職給付費用	13,253千円	役員退職給与引当金繰入額	8,150千円	減価償却費	27,801千円	研究開発費	290,439千円	290,439千円	研究開発費の内訳		材料費	83,294千円	人件費	189,496千円	経費	17,647千円	計	290,439千円	機械装置及び運搬具	283千円	建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	1,793千円	その他(工具器具備品)	6,741千円	計	8,616千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,985千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">462,291千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,070千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,750千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">236,560千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">236,560千円</td></tr> <tr><td colspan="2">研究開発費の内訳</td></tr> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">55,921千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">161,380千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">19,257千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">236,560千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額18,880千円、退職給付費用4,074千円が含まれており、経費には減価償却費3,350千円が含まれております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,140千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	1,985千円	給与・賞与	462,291千円	賞与引当金繰入額	40,070千円	退職給付費用	10,410千円	役員退職給与引当金繰入額	6,750千円	減価償却費	26,126千円	研究開発費	236,560千円	236,560千円	研究開発費の内訳		材料費	55,921千円	人件費	161,380千円	経費	19,257千円	計	236,560千円	建物及び構築物	121千円	機械装置及び運搬具	1,514千円	その他(工具器具備品)	503千円	計	2,140千円
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	842千円																																																																								
給与・賞与	392,434千円																																																																								
賞与引当金繰入額	41,730千円																																																																								
退職給付費用	13,253千円																																																																								
役員退職給与引当金繰入額	8,150千円																																																																								
減価償却費	27,801千円																																																																								
研究開発費	290,439千円																																																																								
290,439千円																																																																									
研究開発費の内訳																																																																									
材料費	83,294千円																																																																								
人件費	189,496千円																																																																								
経費	17,647千円																																																																								
計	290,439千円																																																																								
機械装置及び運搬具	283千円																																																																								
建物及び構築物	82千円																																																																								
機械装置及び運搬具	1,793千円																																																																								
その他(工具器具備品)	6,741千円																																																																								
計	8,616千円																																																																								
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,985千円																																																																								
給与・賞与	462,291千円																																																																								
賞与引当金繰入額	40,070千円																																																																								
退職給付費用	10,410千円																																																																								
役員退職給与引当金繰入額	6,750千円																																																																								
減価償却費	26,126千円																																																																								
研究開発費	236,560千円																																																																								
236,560千円																																																																									
研究開発費の内訳																																																																									
材料費	55,921千円																																																																								
人件費	161,380千円																																																																								
経費	19,257千円																																																																								
計	236,560千円																																																																								
建物及び構築物	121千円																																																																								
機械装置及び運搬具	1,514千円																																																																								
その他(工具器具備品)	503千円																																																																								
計	2,140千円																																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>1,435,724千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,435,724千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>1,435,724千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,435,724千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>890,128千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>890,128千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>890,128千円</u>	現金及び現金同等物	<u>890,128千円</u>
現金及び預金勘定	<u>1,435,724千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>1,435,724千円</u>								
現金及び預金勘定	<u>890,128千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>890,128千円</u>								

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,397	3,009	18

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,000

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
707,062	44,479	4,874

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,795

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1)退職給付債務(千円)	△198,777	(1)退職給付債務(千円)	△211,894
(2)退職給付引当金(千円)	△198,777	(2)退職給付引当金(千円)	△211,894

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
勤務費用 (千円)	22,434	勤務費用 (千円)	18,737

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳	
繰延税金資産 (単位 千円)		繰延税金資産 (単位 千円)	
たな卸資産評価損否認	83,431	たな卸資産評価損否認	95,504
賞与引当金繰入限度超過額	29,667	賞与引当金繰入限度超過額	30,073
退職給付引当金繰入限度超過額	77,178	退職給付引当金繰入限度超過額	86,113
役員退職給与引当金否認	12,468	役員退職給与引当金否認	15,211
その他投資評価損否認	9,855	投資有価証券評価損否認	38,284
繰越欠損金	108,302	その他投資評価損否認	9,855
その他	11,082	繰越欠損金	51,812
繰延税金資産小計	331,985	その他	13,497
評価性引当額	△331,985	繰延税金資産小計	340,352
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△334,145
		繰延税金資産合計	6,207
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△739
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		法定実効税率	40.64%
		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.71%
		住民税均等割	8.69%
		評価性引当額	△1.02%
		その他	△2.43%
		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	46.59%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	デザインオート メーション事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	その 他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,614,509	312,340	93,871	2,020,721	—	2,020,721
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,614,509	312,340	93,871	2,020,721	—	2,020,721
営業費用	1,690,058	300,560	44,620	2,035,239	97,003	2,132,243
営業利益又は営業損失 (△)	△75,549	11,780	49,250	△14,518	△97,003	△111,521
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,651,750	57,818	121,640	1,831,210	2,051,954	3,883,164
減価償却費	18,507	1,298	33	19,838	19,428	39,266
資本的支出	15,875	1,350	6,381	23,606	4,233	27,840

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード  
(2) 情報システム事業 パーソナル向け情報電子機器、ネットワーク対応長時間録音装置  
(3) その 他 の 事 業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は97,003千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,051,954千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	デザインオート メーション事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	インターネット関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,024,662	99,780	846,945	2,971,388	—	2,971,388
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,192	473	562	2,228	△2,228	—
計	2,025,854	100,254	847,507	2,973,617	△2,228	2,971,388
営業費用	1,968,715	120,688	619,133	2,708,537	63,987	2,772,525
営業利益又は営業損失 (△)	57,139	△20,434	228,374	265,079	△66,215	198,863
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,740,044	43,676	643,536	2,427,258	1,626,046	4,053,304
減価償却費	24,015	983	569	25,568	18,258	43,827
資本的支出	39,228	—	1,316	40,545	850	41,395

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード

(2) 情報システム事業 ネットワーク対応長時間録音装置

(株価情報機器やインターネットラジオ専用の受信機などのパーソナル向け製品の開発・製造・販売を行っていましたが、株式会社日本文字放送が、平成18年3月で株式番組放送を終了したことを機に、株価情報機器他のパーソナル向け製品の販売を終了いたしました。)

(3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

(前連結会計年度まで「その他の事業」としておりましたが、売上高等の重要性が増したことを考慮し、セグメントの名称を「インターネット関連事業」に変更しております。)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,881千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,626,381千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	141.58円	1株当たり純資産額	147.12円
1株当たり当期純損失金額	10.18円	1株当たり当期純利益金額	5.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額	5.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△156,499	112,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△156,499	112,843
期中平均株式数 (千株)	15,367	20,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	367
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	(22)
(うち新株予約権)	—	(345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 85千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 364千株	該当ありません

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社の100%子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、株式会社YOZANとの合弁会社を下記のとおり設立いたしました。

- (1) 商号 株式会社WiMAXソリューションズ
- (2) 設立日 2006年5月17日
- (3) 所在地 東京都千代田区神田美土代町7番
- (4) 資本金 1億円
- (5) 出資比率 株式会社YOZAN 66.7%、ソフィア総合研究所株式会社 33.3%
- (6) 事業内容 新設合弁会社は株式会社YOZANよりWiMAXネットワークを仕入れ、課金サービス、サポート、コンテンツ、マーケティングなどの機能を付加したものを販売する営業活動を行う。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
デザインオートメーション事業	1,223,314	77.4	1,496,102	61.3	272,788	122.3
情報システム事業	275,067	17.4	98,667	4.0	△176,399	35.9
インターネット関連事業	82,714	5.2	847,507	34.7	764,793	1024.6
合 計	1,581,096	100.0	2,442,278	100.0	861,181	154.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
デザインオートメーション事業	416,544	95.2	429,560	68.6	13,015	103.1
情報システム事業	12,794	2.9	467	0.1	△12,326	3.7
インターネット関連事業	8,461	1.9	196,303	31.3	187,842	2320.1
合 計	437,799	100.0	626,331	100.0	188,531	143.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
デザインオートメーション事業	1,614,509	79.9	2,024,662	68.1	410,153	125.4
情報システム事業	312,340	15.5	99,780	3.4	△212,559	31.9
インターネット関連事業	93,871	4.6	846,945	28.5	753,073	902.2
合 計	2,020,721	100.0	2,971,388	100.0	950,667	147.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。